

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月18日
事業名	人権啓発事業	担当課・係名	福祉課地域福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	23
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	すべての人々の人権が真に尊重される、自由で平等な社会の実現と、人と人とのつながりを重視した共に支え合う社会づくり				
対象 (誰を・何を)	全住民（在学、在勤含む）				
内容	人権標語入りの物品を庁舎、街頭及び講演会等で配布する他、人権教育に関連する図書等を購入し、町職員等にも回覧し人権に対する取り組みを行っている				
根拠法令・条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	912	855	983
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	200	182	182
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	712	673	801
	職員人数 (概算職員数)	人			0.26
	人件費計 (b)	千円			1,593
総事業費 (a)+(b)	千円	912	855	2,576	
事業費内訳 H 25 年度	08報償費 50千円    09旅費 33千円    11需用費 692千円    14使用料及び賃借料 3千円 19負担金補助及び交付金 205千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 街頭キャンペーン・講演会	回	2	2	2
	②				
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 啓発物品	個	2,970	2,100	2,100
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	国・県も含め、行政が主導で継続的に行うことが妥当であるとする。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	広く、啓発を行うには、行政の他、民間の協力も不可欠とする。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	人権啓発は、未長く継続的に行う必要があるため、町に関連する事業等において、啓発を行っているため、おおむね成果が得られているとする。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	目には見えない効果も含め、概ね効率的とする。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	県からの委託金が年々減額されている中、啓発物品に対しては、多くの世代に好まれる物を安価な物で選定するなど、コスト削減に努めている。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	<b>評価理由</b> 今後も、行政主導により、継続的に啓発活動を行うと共に、より多くの方々へ講演会等を通じて認識してもらうよう努める。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	引き続き、より多くの方々へ継続的に啓発を行っていく。
② 平成26年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

#### 6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

教育委員会と連携を強化し、より多くの啓発活動を継続していく。
--------------------------------